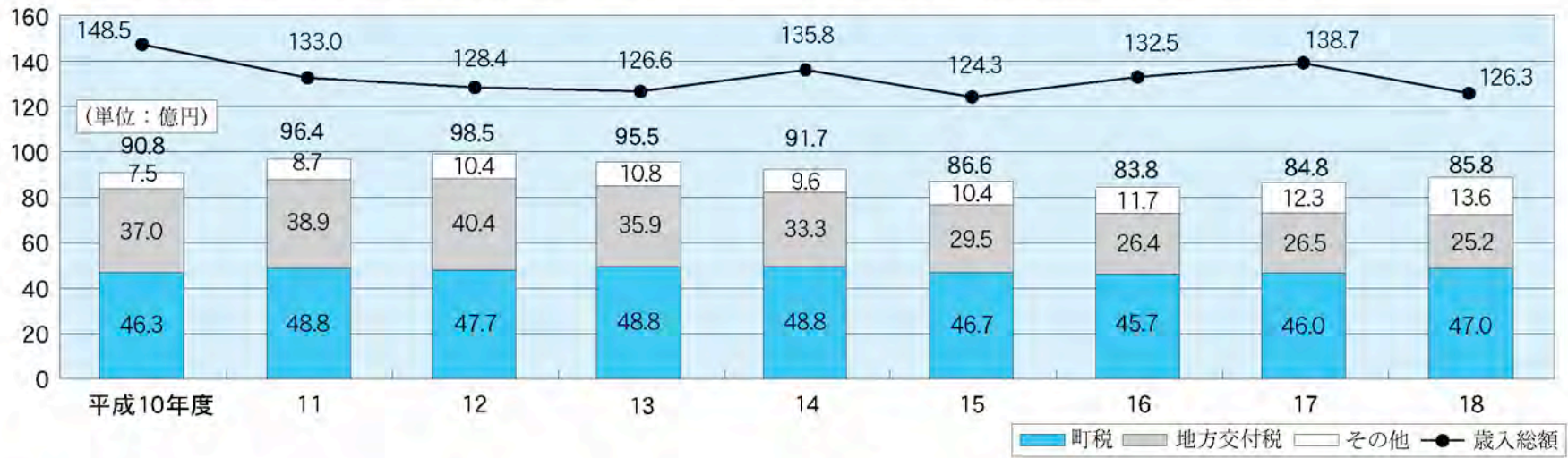


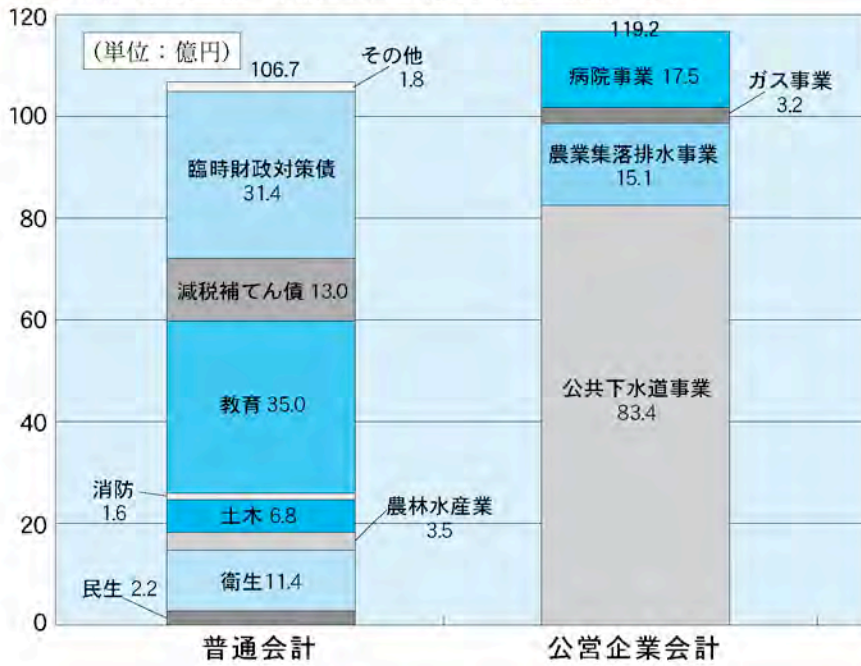
◆ 一般財源の推移(一般会計)

国の『三位一体改革』の影響により地方交付税が削減されているため、ピーク時に比べ一般財源は減少傾向にあります。



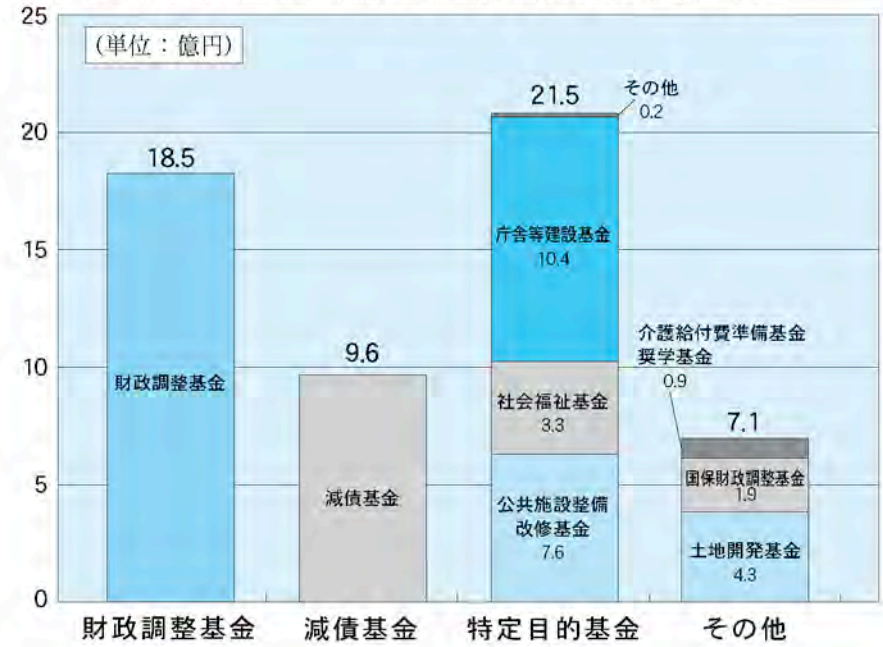
◆ 借入残高

本町の借入残高は、平成18年度末で、約226億円です。



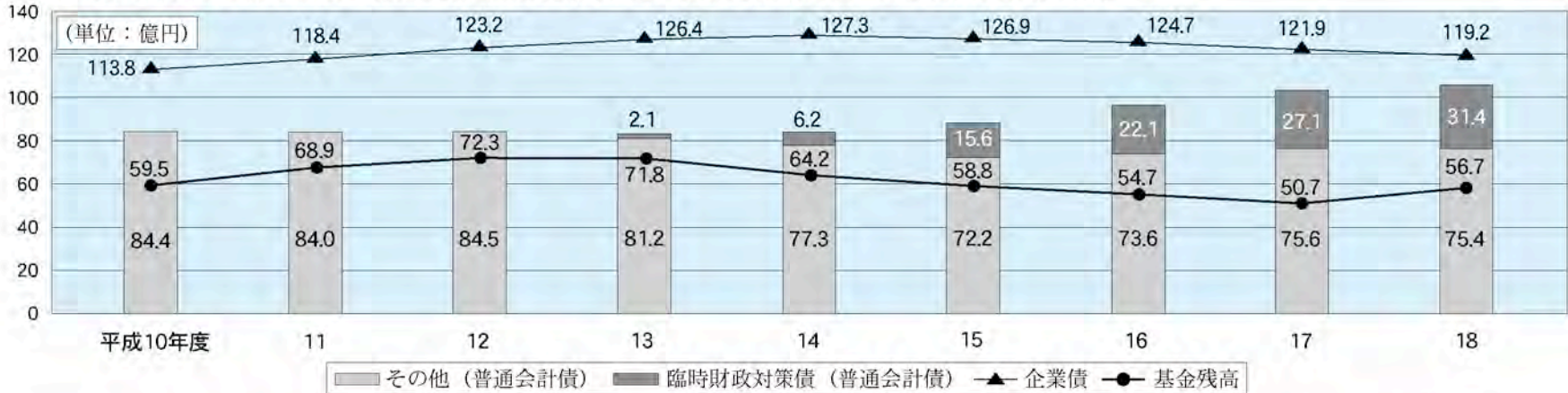
◆ 基金現在高

本町の基金現在高は、平成18年度末で約56億7千万円です。



◆ 借入残高と基金現在高の推移

地方交付税が大幅に減額され、臨時財政対策債に振り替えられたため、町全体の借入残高は増加傾向にあります。しかし、臨時財政対策債以外の借入残高は総じて減少傾向にあります。また、町税の減収や地方交付税の削減などによる財源不足を補うため、財政調整基金などが取り崩されていることから、基金現在高は減少傾向にあります(18年度は寄付金を積み立てたため、一時的に増加しました)。



臨時財政対策債…地方交付税の減額に伴い、その振り替え措置として導入された地方債。
臨時財政対策債の元利償還金は、全額、後年度に地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなる。

◆ 町民1人当たりの町税負担と行政経費

町民1人当たりの町税負担額に対して、行政経費は約2.5倍となっています。



◆ 町民1人当たりの借入金残高と基金(貯金)の現在高

町民1人当たりの基金(貯金)現在高に対して、借入金残高は約4倍となっています。



※住民基本台帳人口 50,291人 (平成19年3月31日現在)